（別記様式第２号）

参加資格要件確認書

事業者名

（□欄にチェック印を記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募欠格事項 | 該当チェック |
| ①　協定の締結にふさわしい計画力・資力等を備えた事業者であること。 | □はい　□いいえ |
| ②　平成31年４月１日から令和6年3月31日までの期間において、本案件と同種又は類似していると認められる、地方公共団体との協定の実績があること。 | □はい　□いいえ |
| ③　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □はい　□いいえ |
| ④　公示日以降に、国及び地方公共団体から指名停止措置を受けていないこと。 | □はい　□いいえ |
| ⑤　国税（法人税、消費税及び地方消費税）及び都道府県民税（法人税及び法人事業税）を滞納していないこと。 | □はい　□いいえ |
| ⑥　使用済みペットボトルをリサイクルプラザに保管している地方公共団体において納税義務がある場合で、市町税を滞納していないこと。 | □はい　□いいえ |
| ⑦　会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている等の経営状態が著しく不健全でないこと。 | □はい　□いいえ |
| ⑧　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員、役員若しくは実質的に経営に関与する者が暴力団員である法人等、その他暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）および暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。契約後上記の者に該当することが判明した場合は、契約解除の対象となる。 | □はい　□いいえ |